



2025 年 10 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社アドバンテスト
代表者名 代表取締役兼経営執行役員社長 Group C00
津久井 幸一
(コード番号 6857 東証プライム)
問合せ先 経営執行役員 CFO
高田 寿子
(TEL: 03-3214-7500)

「第3期中期経営計画（2024年度～2026年度）」経営指標修正のお知らせ

当社グループは、ステークホルダーに対して提供する経済的・社会的価値を多面的かつバランスよく拡大することを、経営における長期的な目標としています。そして、この目標の実現に向けて2024年6月に策定した「第3期中期経営計画（2024～2026年度）」（略称：MTP3）に基づき、事業施策の戦略的な推進に努めています。

今般、MTP3 策定時に掲げた経営指標を超過する可能性が高まったことから、MTP3 の経営指標をこれまでの業績進捗と最新の外部環境認識に沿った内容へ修正いたします。

記

MTP3 期間における当社グループは、4つの戦略の推進を通じて収益拡大、収益性改善、資本効率向上を図ることで、企業価値の向上に取り組んでいます。これに沿い、MTP3 において重視する経営指標を、売上高、営業利益率、当期利益、投下資本利益率（ROIC）、基本的1株当たり当期利益（EPS）とし、これらの向上に努めています。

MTP3 の初年度となった2024年度は、HPC/AI 半導体に対する旺盛なテスト需要を背景に、当社グループは過去最高の業績を収めました。2025年度においてもHPC/AI 半導体の試験ソリューションに対する力強い需要が継続していることから、過去最高業績の連続更新を予想しています。これらと、現時点で想定しうる2026年度の事業環境見通しとを総合的に勘案し、MTP3 の経営指標を下記の内容に修正します。なお各指標の進捗を中長期視点で評価するため、下記の経営指標は市場変動の影響を平準化できる3か年平均の値を用いています。

	2024～2026年度（平均）	
	前回公表値 ^{*1} （2024年6月）	今回修正値 ^{*1, 2} （2025年10月）
売上高	5,600～7,000億円	8,350～9,300億円
営業利益率	22～28%	33～36%
当期利益	930～1,470億円	2,070～2,480億円
投下資本利益率 ^{*3} （ROIC）	18～28%	34～39%
基本的1株当たり当期利益（EPS）	127～202円	284～341円

*1 前回公表時の前提とした為替レート、および今回の修正において2025年度第3四半期～第4四半期と2026年度の業績予想の前提とした為替レートは1米ドル＝140円、1ユーロ＝155円。

*2 2024年度の為替レート実績は1米ドル＝153円、1ユーロ＝164円。2025年度第1四半期の実績は1米ドル＝146円、1ユーロ＝162円。2025年度第2四半期の実績は1米ドル＝146円、1ユーロ＝155円。

*3 投下資本利益率：NOPAT÷投下資本（期首・期末平均）。NOPAT：営業利益×（1－税負担率25%）。

投下資本：借入金＋社債＋資本合計（リース負債含まず）

上記の経営指標修正を除き、当社グループの経営の方向性に大きな変更はありません。当社グループは今後とも、MTP3 の4つの戦略をはじめとした各種の取り組みを中長期かつ持続的に推進し、ステークホルダーの皆様に対する提供価値のさらなる拡大に努めてまいります。

ご参考まで、当社グループが現在推進している MTP3 の 4 つの戦略は下記となります。

1. Outpace the growth in our core market (コア市場の成長率を上回る成長実現)

当社グループの今後のコア市場においては、半導体の生産量増加、半導体の高性能化、そして半導体の複雑性進行への対応が重要な成長機会となると想定しています。これに対しては、個々のテスト・ソリューションの性能向上に加え、顧客に“Automation of Test”、すなわち半導体テストの効率性向上をもたらす新たな価値を、当社グループが擁する多様な製品・ソリューション群の有機的な結合や社外パートナーとの連携などを通じて創造します。これらにより、市場成長率を上回る事業成長を引き続き実現することを目指します。

2. Expand adjacently / new businesses (近縁市場・新規事業領域への展開)

半導体の高性能化や複雑性が進行する中では、より広く、統合されたテスト・ソリューションが望まれます。当社グループはこれまでもシステムレベルテストやテスト周辺機器への事業展開を進めてきましたが、今後もこのアプローチを継続することで顧客への提供価値をさらに拡大します。具体的には、当社製品のインストールベースを活用したフィールド・サービスや Advantest Cloud Solutions™ の販促に取り組むほか、Applied Research & Venture Team による事業機会創生にも挑戦します。

3. Drive operational excellence (オペレーショナル・エクセレンスへの取り組みを推進)

当社グループは、技術、ノウハウ、リソースの活用を部門横断的に進めることで、半導体業界におけるテスト課題を解決していきます。また、当社グループのステークホルダーすべてにとって価値がある企業となるためには、製品や技術面の優秀さだけでなく、あらゆるオペレーションの効率性と効果性を高めていく必要があると認識しています。それに向け、DX を通じた社内オペレーションの迅速化と省人化、強靱なサプライチェーンの構築、有能人財の登用や社員教育の拡充などによる人的資本強化、AI やデータ・アナリティクスを活用した社内生産性向上などに取り組めます。

4. Enhance sustainability (サステナビリティの取り組み強化)

気候変動や人権問題をはじめとするサステナビリティ課題に対する能動的かつ積極的なアクション、法令遵守や企業倫理の徹底を含めた責任ある事業活動の遂行、リスクマネジメントの強化やコーポレート・ガバナンスの高度化などを通じて企業価値向上基盤をさらに強化するとともに、各ステークホルダーからより厚い信頼を得られるよう努めます。またサステナビリティに関する取り組みの推進にあたっては、その根源となるものは企業内の共通カルチャーや価値観であることから、これらの醸成と浸透にも努めます。

※ 将来の事象に係る記述に関する注意

この発表文には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

以 上